法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-13

<会員談話室>東日本大震災から透けて見える地理学そして経済地理学

柳井, 雅也 / YANAI, Masaya

(出版者 / Publisher)
法政大学地理学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY / 法政地理
(巻 / Volume)
46
(開始ページ / Start Page)
35
(終了ページ / End Page)
38
(発行年 / Year)
2014-03-20

Hosei University Repository

〔会員談話室〕

東日本大震災から透けて見える地理学そして経済地理学

1　東日本大震災がもたらしたこと

地球の一部がほんの少し揺れるだけで，その地域で多くの尊い命が奪われ，地域の社会・経済の諸関係を一瞬にして破壊し，結果的に多くの人々の運命を変えていった．東日本大震災はそんな大きな災害だった．地球の一部の揺れとはいっても，これを日本の地域に置き換えれば，それは広域かつ深刻な経済被害をもたらす．更に，福島県の第一原子力発電事故がこれに追い打ちをかけた．それらの影響は，被災地域の復興だけでなく，日本の財政問題，エネルギー政策，未来の産業政策の在り方まで大きな影響を与え続けている．

2　日本の地理学の「学際性」とタコ壺化

「学際性」に特徴を持つ地理学は，大震災からの復興では，まさに「役に立つ」領域を占めているといえた．しかし，「学際性」という言葉は曲者で，「他の領域に跨って学問を修めるというよりは，ただ関心を持っている場合に過ぎない．」という事が多い．学問の「学際性」の範囲と深さはそれを担う地理学者の資質や関心で大きく左右される，「気まぐれさ」を秘めているのである．また，「学際性」という言葉は何も地理学だけの専売特許ではない．例えば，都市工学等の世界でもこの用語は使われている．もっというならば，専門性の高い学問分野でも「学際性」が必要になっている分野は多々ある．大震災は，まさに地理学としての個性と責任が問合われる場面でもあった．

これまでの日本の地理学は，よく言えば，関心のある領域で，ある「結果」を学問的「緻密さ」で分析する事を競ってきたといえる．悪く言えば，「結果だけに関心をもつ」後ろ向きの分析に終始していたともいえる．伊藤達也先生のように長良川河口堰問題に対する力のある発言を行う事は稀有のことだった（『水資源政策の失敗–長良川河口堰』成文堂，2003）．そこには，学問成果の社会的還元に弱い，日本の地理学の学問的傾向と特徴が透けてみえている．

また，地理学は「学際性」と「緻密さ」の結果として，限りない「細胞分裂」を遂げ，同じ領域でも本当に学問が分かりあえる人が，数名から十数人に限られてきている．「隣は何する人ぞ」という「タコ壺化」が進んでいる．その結果，学会にいくと「最近は，私は地理学を離れ，○×分野の人達との交流が多いんですよ」という話もよく聞かれる．大学から地理学コースが消えつつあり，複合領域（私の所属する地域構想も然り）に束ね（地理学市場の縮小）られつつあることも，これに拍車をかけている．

地理学はもういらないのだろうか？

写真1　石巻市内（筆者撮影　2011.3.24）

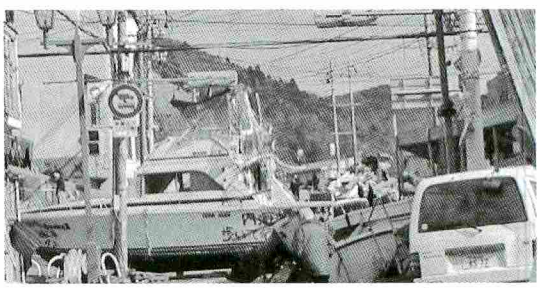

写真2　石巻市内（写真1に同じ）

Hosei University Repository

3 「NHK スペシャル」のビッグデータ特集

2013 年 9 月放送の NHK スペシャルの取材を受けた．取材班は岩手県の県境を挟む大船渡市と気仙沼市では，震災前後の企業の再開場所に大きな違いがあるという．大船渡市は，多くの企業が現地で再生を目指しているのに対して，気仙沼市では元の場所から大きく離れて再生を目指している．どうして，このような違いが起こっているのかわからないと言ってきた．地域経済学の専門家に聞いても，それぞれの県内の事しかわからないし，現地できいても「さぁ？」という答えしか返ってこない．都市工学の先生も都市や地域再生イメージに興味の力点があり，取材をしても要領を得なかったらしい．

私は，岩手県と宮城県の建築基準法の適用の違いが「規制と誘導」を生み，両県でこのような，地域再生のパターンに変化をもたらしたと答えた．宮城県は 84 条適用によって，あらたな再生計画ができるまで土地に手を付けられない．岩手県は 39 条適用によって「災害危険区域」を設けたが，その運用は自治体に任せられたため，そのような制限を受けずに，自己責任で再建が始まったのである．確かに法律家や建築関係者は，その適用や運用はわかっていた．しかし，その諸結果（再生パターンの相違）は専門外か，または関心が薄かった．穿った言い方が許されるなら，経済地理学でなくても，たまたま両地域を観察し，法律を知っていれば分かっていたことかもしれない．実は，そうなのだ．経済地理学者でなくても，確かにこういう人はいる．だから，このレベルで満足してはいけないのではないだろうか？

経済地理学は違い（地理的差異）を指摘し，時々役に立つ学問でいいのだろうか？

4 震災復興と地理学者

実は，被災地域では経済地理学者だけでなく，自然地理学者も含む多くの地理学者が研究活動を行っている．問題は，その成果の社会還元の仕方である．個人の研究成果だけを求めるだけの人がいるかもしれないし，データ収集も分析レベルもまちまちである．そして，当面は役に立たない成果ですらも，将来，別の研究者の手によって役に立つ情報に「変身」するかもしれない．その判定は「カオス」の中にある．

経済地理学に限っていうならば，なにか地域のゴール（理想型）をイメージして，それを試金石に現状を分析，地域政策化していくことが求められているのではないだろうか？単なる「興味深い」「役に立つ」レベルを超克する必要があるのではないだろうか？

川島哲郎氏が経済地理学の目指す姿として，教育機会と就業の自由な選択が地域内で重層的（様々な領域が重なり合う）に完結していることが究極の地域の在り方であると指摘していた．簡単に言えば，人は最小距離の移動でこれらの機会が得られるように地域を構成していくのである．「地域平準化」，「地域間の平等」という言葉が端的にそれを表している．

例えば，音楽学校のように超地方的（例えば東西日本）に配置したほうが，学生の市場規模に叶っている．オフィスや工場もその競争環境や立地特性に応じて，利益が生み出せる空間に配置していく．それらを検討していくと階層性を持った重層的な地域構造をとることになる．そのような考え方に立つと，現実はそうなっていないので，その修正を行うことが地域政策の主要な課題になるし，地域の失業問題も含め，様々な軋轢は問題地域として検討対象となっていく．また，「理想と現実」の間を行ったり来たりする中で，新たな発想やアイデアも閃くことがあるかもしれない．

これを被災地域に当てはめれば，あまりにも社会経済動向を無視した先端技術工場の誘致案や，雇用を生まず土地だけが必要とされるような計画，先験的なアイデアであっても理解の得られない計画，悲劇的な高台移転等，現地の事情を無視した提案に対して批判が可能になる（これも主観かもしれないが，客観は主観を媒介に貫かれる）．

実は，法政大学の地理学教室の遺伝子の一つに，その鋭い眼で地域を解剖し「批判的に観て考え発言していく」，そんな力がもともと埋め込まれて

Hosei University Repository

いたのではないかと考えている.「後ろ向きの結果だけの分析」でない地理学があれば，都市工学とは異なる提案ができるのではないだろうか？建築学とは異なる視角から，地域やまちの再生が提案できないだろうか？そこでは，アートの力も必要になるかもしれない．君たちの「地理学そして経済地理学の試金石」をどこに置くのか？そんな問いが，今回の震災から透けて見えてきているのではないだろうか？

君たちとは異なる視点に立つかもしれないが，少なくとも私は，被災地域からの復興を「地域平準化」「地域間の平等」の視点から，6次産業（1次×2次×3次産業）を基盤としたコミュニティ・ビジネスで，雇用とコミュニティを「同時」再生し，さらに立地可能性のある外部資本を取り込んだ地域的構成の中で，その再生策を提案しようと考えている．

5　おわりに

コミュニティ・ビジネスの事例を一つ紹介．その先は君たちの地理的センスで復興構想を様々な切り口で考えていただきたい.私も思案を続ける．

東日本大震災を契機に「次の災害に対抗し，やがて来る他地域の災害にも貢献したい」という農業経営者が現れてきた．㈱ファミリア（宮城県多賀城市）である．ファミリアは，2010年に島田昌幸社長（当時28歳）が3人で設立した会社である．この傘下に農業部門の多賀城ファーム，加工部門の多賀城ファクトリー，パン屋のル・タン・リッシュがある．さらに，後述するROKUプロジェクトを入れれば，2012年12月現在，グループ全体で福祉雇用46人，一般就労23人の計69人となっている．

多賀城ファームでは，約2万㎡の菜園で，付加価値の高いハーブ等を育て，多賀城ファクトリーに納めている．ここは島田氏が多賀城市から500万円の雑草草刈予算を得て，事業開始前に法政大学のボランティア学生に雑草を抜いてもらい，そのあとにハーブを植え，その管理を障がい者が行っているところである．花が咲けばチョウも舞い観光地にもなる.「合わせ技」を駆使した農業となっている．

多賀城ファクトリーでは，野菜パウダー，パン（カンパーニュ）等を生産している．島田氏は商品設計段階で様々な工夫を行っている．例えば，廃棄ロスを少なくする為，カンパーニュで規格外になったものはラスクの原料に，さらに時間がたてばグラノーラの原料にして商品寿命を延ばすこと等である．

㈱ファミリアは震災直後から1日1000食の炊き出しを3か月間行ってきた．避難所では，しばらくすると，歯が欠ける人，便秘，内臓の調子が悪くなる人が出てきた.「次に被災した時は，こんな光景は見たくない.」と強く思ったそうである．そこで，彼は多賀城ファクトリーで，低温乾燥法による栄養価の高い野菜パウダーを作り，これを羊羹に練り込んで備蓄商品として売り出した．パウダーにすれば食品の廃棄ロスの削減にもつながるし，業務用への展開も見込める．

2013年9月末には，農業公園（宮城県名取市）をオープンした．彼は5社の協力を得てROKUプロジェクトを起こし，各社の経営ノウハウ，従業員，仕入を共通化することでコスト削減とリスク分散を図っている．互いが補いながら全体の魅力を引き出していく組織である．こうして，畑，野菜加工工場，地元野菜の販売場，蕎麦屋，パン屋，オープンキッチンができた．災害時には避難拠点になることも想定している．

このように「島田モデル」は，次の災害を想定して動いている．そういう地域的イノベーションを「島田モデル」は起こしている．そして，2014年3月までには約200人の雇用規模となる．

＊事例は拙稿「東日本大震災で芽吹く6次産業」『農業政策研究レビュー』No55．2013.
http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/review/review55.html より抜粋（一部改変）.
ご意見があれば yanai@izcc.tohoku-gakuin.ac.jp まで.

Hosei University Repository

著者略歴

柳井雅也：東北学院大学教養学部地域構想学科教授．1958年宮城県仙台市生まれ．1986年法政大学大学院人文科学研究科地理学修士課程修了．桐蔭学園高等部教諭，岡山大学文学部地理学講座助教授，富山大学経済学部教授を経て現在に至る．1994年UCLA大学客員研究員．2007年中国江南大学客員教授．2011年東北学院大学学長室副室長．2013年ケルン大学客員教授．現在にいたる．

専門分野は経済地理学（先端技術産業の立地論，東北地域経済論，東北の地域振興）．

著　書

『企業空間とネットワーク』山川・柳井編（共著，大明堂）
『地域産業の再生と雇用』下平尾・伊東・柳井編（新評論）
『地産地消』下平尾・伊東・柳井著（日本評論社）2010.
『現代の地域産業振興策』伊東・柳井他編著 2011.
『北東日本の地域経済』経済地理学会北東支部編（八朔社）2012.
『産業集積の変貌と地域産業政策』伊東・柳井編著（ミネルヴァ書房）2012.
他多数.

主な公職（震災関係のみ）

・仙台市復興特区協議会会長
・多賀城市震災復興委員会会長
・国交省・多賀城市復興作業監視委員会長
・石巻市震災復興有識者会議委員
・山元町震災復興有識者委員
・NHK「日曜討論」出演

［柳井 雅也］